

港委
空討
森検
青の
施設運営権を提言
年度内にビジョンも

青森県の「青森空港の管理運営のあり方に関する検討会」（委員長・屋井鉄雄東工大大学院教授）は、同空港へのコンセッション（公共施設等運営権）方式の導入などを盛り込んだ提言をまとめた。同空港の事業環境に適合する管理運営策「青森空港モデル」の実現に向け、2012年度中に将来ビジョンを策定することと、3年以内にコンセッション方式の制度設計の結論を出すよう県に求めている。

同委員会では、青森空港の今後の方向性として、「真に魅力ある空港の実現」と「県

民負担の軽減」を打ち出し、▽航空系と非航空系の事業の一体化▽管理運営費の削減▽収入確保の方策▽空港運営の可視化▽利用促進と地域活性化——の5項目を提示した。

このうち、事業の一体化では、コンセッション方式による運営委託方法として、①青森空港ビルへの空港運営権の付与②ビルを含めた施設運営事業者の公募——の2案を示した。

青森空港ビルに運営委託する場合は、事業環境を十分把握していることから、スムーズな事業移管が可能とする一

方、空港本体の運営管理については、県職員の派遣・出向による支援や建設業者の事業共同体、民間事業者の参画による知識・経験・実績の活用が必要としている。

公募する場合は、幅広い民間事業者の資金とノウハウの活用が期待できるが、専門的な知識・経験を持つスタッフが必要のため、一定期間の県職員による支援と青森空港ビル社員の転籍を含む人材活用などが望ましいとしている。

また、支出の多くを占める除雪関連経費や施設更新工事費などは、管理者である県が継続的に一定程度負担する必要があるとし、その仕組みづくりを求めている。

支出の見直しでは、エアサイトと有料駐車場など4分割している除雪業務を集約する

とともに、土木施設の維持管理との一体的かつ複数年契約による発注を提案している。さらに滑走路や誘導路、エプロンなどの施設更新に当たっては、予防保全的なアセツトマネジメント手法が有効としている。

収入確保策では、柔軟な着陸料を設定することで、新規格線の開設や増便などを図る。空港用地内にある土地の有効利用策として、物産販売店を備えた集客施設の開設が必要とした。

このほか、経営状況の可視

化や将来ビジョンの策定による戦略的な経営の実現、航空サービスの拡充、2次交通の充実、イベント開催などの利用促進策を提示している。